



神奈川県議会議員 ● 安心・安全な社会をめざして

# ほりえ則之県政報告

第31号 平成23年(2011年)3月15日(火) 発行人/ほりえ則之 〒243-0004 神奈川県厚木市水引2-12-36  
☎046-222-1656 FAX046-225-1584 http://www.ayu.ne.jp/user/noriyuki e-mail:horie-noriyuki@ayu.ne.jp

## 神奈川県 の食と農を守れ!

### 断固反対 厚木で全県規模の県民集会

#### TPP交渉

昨年11月、政府は例外品目を認めず、すべての関税をゼロにするTPP(環太平洋連携協定)について、関係国との協議を開始するとして「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しました。政府はこのTPP交渉への参加の可否について、今年6月を目途に最終判断を行う考えですが、十分な

議論のないままTPP交渉へ参加することは、地域農業をはじめ第1次産業に壊滅的な打撃を与え、経済、社会を含め、この国のかたちを根本から変えてしまう恐れがあります。

神奈川県議会では昨年12月、自民党県議団が提案した「TPP協定に係わる協議への慎重な対応を求める意見書」を可決、国に要請しましたが、2月2日、JA

と試算しており、政府が平成32年までに食料自給率50%を目指すとした食料・農業・農村基本計画を自ら否定するもので、食料安全保障上からも認められない」と指摘、「今必要なのはTPP参加が日本にもたらすメリット・デメリットについて具体的に示し、国民的議論を行うことで、結論を急ぐような首相の前のめりの姿勢は言語道断。農業をどうすれば振興し守れるかを議論し、財源を踏まえた具体策を示すことが先決」と訴えました。自民党は、今後地方議会や農林漁業者、消費者とも連携しながら運動を続けていく考えです。

#### ●座間・荻野線 中津川大橋の4車線化工事進む

県道42号線(藤沢座間厚木)の都市計画道路「座間荻野線」は、第1期分の厚木市関口の国道129号から中津川右岸の市道「厚木



「TPP交渉参加反対」厚木で開かれた県民集会

「TPPを実施すれば、離農が相次ぎ、国内生産を増やすシナリオは破綻する。農水省も自給率は14%に低下する



4車線化工事(左)が進む中津川大橋

バイパス線」までの延長約1.100メートルの区間が完成、昨年3月28日、暫定2車線で供用が開始されました。現在4車線化に向けて中津川大橋橋りょう区間の整備が進められ、平成24年度の供用開始を目指しています。県では今後、第2期事業区間として厚木バイパス線から西へ県道63号線(相模原大磯線)までの約170メートルについても整備を行います。



# 子育て支援に神奈川方式

## 子育て支援事業市町村交付金を創設

### 「子ども手当」地方で「負担拒否・国費計上」の動き

新年度予算編成の段階で地方自治体が一番苦慮したのは国の「子ども手当」の地方負担に対する対応です。政権交代で政府が打ち出した「子ども手当」は、地方にその裁量権がないことから、国がその費用の全額を負担するのは当然で、財源不足を地方に押しつける国の姿勢は自治体の反発を招いています。

松沢知事は昨年12月、地方財政法の規定にもとづき、子ども手当の「財源措置を不服とした意見書」を国会に提出しました。知事は「子ども手当のような全国一律の現金給付は全額国費で負担すべ

きで、地方は地域のニーズに対応した現物支給を行うことが国と地方の役割を分担した地域主権の趣旨にかなうもの」と主張しましたが、政府は平成23年度においても、一方的に地方負担の継続を決定しました。

この子ども手当財源の地方負担に抗議して、新年度予算を「負担拒否・国費計上」で制度の見直しを求める動きが、県内33市町村のうち17市町村におよんでいます。現在開会中の通常国会でも、衆参ねじれ国会の中で、同法案が成立する見通しはまったく不透明といわざるをえません。この「子ども手当」問題を契機として地方は、自治財政権の確立につなげていかなければなりません。

### 「新年度予算」骨格だが経済・雇用対策などで過去最大

平成23年度の当初予算編成は、850億円の財源不足が見込まれる中でスタートしました。4月に知事選挙が行われることから当初予算は義務的経費を中心にした骨格予算の編成になりましたが、現下の経済・雇用情勢や喫緊の課題に対して積極的に対応するため、県民生活に配慮すべき施策や公共・県単独土木事業については前年度当初予算と同規模を確保するなど一般会計は1兆8千385億7千万円で、過去最大の予算規模となりました。

県税収入は増収が見込まれることから前年度当初予算額を632億円上回る9千958億円を計上しました。財源不足については県庁改革を通じて施策や事業の見直し、人件費の抑制に取り組みと共に、平成22年度の県税などの増収により生じた財源を23年度の財源不足に活用するなどして収支の均衡を図ったところではありますが、臨時財政対策債を含めて2千874億円という大量の県債に異存していることに変わりありません。

### 市町村のニーズに合った子育て支援に140億円計上

子育て・教育施策の充実では、「子育て支援神奈川方式」を導入したのが特徴です。これは市町村がそれぞれの地域のニーズに合った幅広い子ども施策を展開するにあたって、市町村が使いやすくかつ施策効果を発揮しやすい「子育て事業

市町村交付金」として創設するものです。県では交付金として平成23年度予算に139億589万円、県独自施策に25億1千600万円を計上しました。

### 手動式取水堰のゲート巻き上げ機を自動電動化

### 昭和用水

厚木市の酒井・戸田地区を流れる農業用水路の昭和用水は、水田への取水に際して毎日午後6時に下戸田の5人の当番員が、取水堰のゲート巻き上げ機を160回の手漕ぎで行い、翌朝には平塚市の水田耕作者がこの堰を倒して取水、夕方には再び下戸田の当番員がゲート巻き上げ機を手漕ぎで160回行うという作業を何十年にもわたってくり返し行ってきました。科学技術の時代にこうした取水作業は時代遅れもはなはだしく、早急な対応が望まれていました。

ほりえ則之県議は、地元農業者の陳情を受けて平成21年12月、県環境農政部と協議、県では同地区内にある堰7門のうち6門を改修して、全自動の「ゲート巻き上げ機」を設置することに決め、改修工事が始まりました。設置費用は5門で4千万円。3月31日までに工事完了の予定です。



ゲート巻き上げ機の設置現場

### 相模川の景観向上にバラを植栽



「相模川の景観を高めよう」と企業、漁業関係者、自治会、商店会、厚木市、神奈川県などの協力で昨年3月、厚木市南地区の河川堤防にバラの苗木が植えられました。平成23年度も第2期緑化計画として事業が予定されています。

# 首都圏神奈川と県央・湘南都市構想

## IT化・国際化・分権化に対応

国と地方の役割分担を明確にして、自治と財源の伴った地方分権型の「国のかたち」への転換が模索されています。これからは三位一体改革の推進、道州制、自治体の広域連携を進める首都圏連合などを巡って議論が進むものと思われま

本県は明治時代の横浜開港に始まり、今日まで国際社会の先導役を担ってきました。戦後60有余年が経過した今日、IT化と経済のグローバル化に加え、羽田空港の国際化が進むなど、新時代に対応した新たな仕組みづくりが迫られています。

本県は平成19年7月、「神奈川力構想・実施計画」を策定、県央地域も「県央地域・地域づくり推進プラン」の策定のもとに、同年度より「自然にやさしいやすらぎのある地域」「安全で健やかに暮らせる地域」「創造力で活力のある地域」づくりに取り組んでいます。



相模川の利水と治水、丹沢山なみの自然と観光、自然と共生した都市農業、厚木インターチェンジ、国道246・129・412号線などの道路と小田急線が結節する交通の要衝、企業や大学の研究機関の集積など、県央地域の潜在力、地域力、先進力は目を見張るものがあります。

この地域はすでに新東名が厚木市分で工事着工、平成24年には相模縦貫道路の厚木市区域分の供用開始と246バイパス（厚木秦野道路）の相模縦貫道路から国道129号線までの同時開通、さらには412号線北インターチェンジまでの施工が予定されています。また相模原市には北のゲートといわれるリア新幹線、厚木市と隣接する湘南地域では寒川町に新幹線新駅、相模川をはさんで平塚市大地区にはツイーンシティ構想が浮上、平成20年度の線引きの見直しでは約70ヘクタールが新たに編入されました。厚木市の上・下古沢・愛名地区についても、70・14ヘクタールが工業系特定保留区域へと編入されたところです。

今後、道州制や首都圏連合をにらみながら、県央と湘南地域の広域的な連携はますます強まるものとみられ、新たな「新都市交通網」の整備と「湘南相模経済圏」の確立が望まれるところとす。環境との共生をはかりながら、地域力を活かした地方分権の都市作りを進めてまいります。

## 経験と責任、そして実行力！ ほりえ則之のお約束

### 県財政・分権改革

- 国・県・市町村の役割分担と、税源移譲をともなう地域の自主性を活かした地方分権改革の推進
- 県財政の再建・健全化に向けた取り組み
- 県民負担の軽減（県債の発行抑制）
- 議員定数のさらなる削減

### 子育て支援・教育対策

- 仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実
- 1人親家庭の支援と地域で支える子育て支援
- 育児休業制度と所得補償・職場復帰のできる社会環境の整備
- 郷土愛を育み人々のふれあいを基調とした心の教育の推進
- 子どもの個性を伸ばしIT化や国際化に対応した教育
- 不登校・いじめ・暴力行為の対策の強化
- 児童虐待の防止と教育力不足家庭への支援
- 障害のある児童・生徒の教育環境の整備
- 小中学生を対象した「悉皆全国学力調査」の実施

### 医療・福祉・介護対策

- 医師・看護師・介護士などの人材育成と確保
- 公立病院や民間病院と連携した救急医療体制の充実
- 最先端医療（重粒子線治療）の導入によるガン対策
- 在宅介護と1人暮らしお年寄りを支援し地域で支え合う新コミュニティの形成
- 子宮頸がんワクチン・新型インフルエンザ対策の充実
- 経験豊かなシルバー人材の活用支援

### 防犯・防災対策

- 危険箇所の点検整備と県民による自主防犯活動への支援
- 自衛隊・警察・消防・NPO・ボランティア・市民などが連携した地域防災活動の推進
- 建築物の耐震強化と防災通信網の整備
- 市町村の防災対策支援

### 交通インフラ・環境対策

- 圏央道（さかみ縦貫道路）延伸による経済の活性化
- 県央・湘南都市を結ぶ新都市交通網の整備
- 厚木・秦野道路（246バイパス）の早期建設
- 新東名高速道路（第2東名）の整備
- 太陽光発電や電気自動車の推進などによる地球温暖化対策の推進
- 廃棄物の処理と資源化による循環型社会の構築
- 丹沢大山の自然再生計画の見直しと里地里山の保全整備
- 相模川など一級河川を活用した多自然型川づくりの推進
- 有害鳥獣被害対策の推進

### 景気対策・地域経済の活性化

- ITや環境など新産業の創業支援とものづくり技術の継承
- 原産地表示と新鮮でおいしい神奈川ブランドの地産地消の推進
- 都市農業の担い手育成と食料自給率の向上
- 安定した雇用の確保と若年層・中年層・障害者の雇用支援
- 地域力を生かした景気対策と融資制度枠の拡大による中小企業支援



安心・安全な社会をめざして!

# ほりえ則之・この4年間の主な取り組み!

## 県政報告本厚木駅頭で20年!

### この経験と責任と実行力

平成2年(1990)から始めた本厚木駅頭での県政報告は20年を越えました。議会開会中は早朝7時から8時30分まで駅頭に立ち、県議会報告を続けています。



県営緑ヶ丘テラス住宅建替工事



県道厚木清川線林地区歩道整備事業



県自然環境保全センター整備事業



国道129号戸田交差点立体化整備事業



平成22年度県内広域水道企業団議会第42代議長



厚木署本厚木駅前交番新築移転



有害鳥獣・ヤマビル対策勉強会



荻野川河床整備事業



県道伊勢原津久井線七沢バイパス工事



J A あつぎ「夢未市」補助事業



猿ヶ島準硬式野球場整備



県道厚木清川線飯山小学校歩道整備事業



山際地区急傾斜地対策事業



相模川右岸「やすらぎの道」整備事業



七沢「山の神沢」砂防工事



相模原大磯線荻野新宿交差点改良工事



相模原大磯線愛名地区改良工事



棚沢「一い沢」砂防工事



小鮎川河床整備事業



玉川酒井地区護岸工事



厚木看護専門学校建替工事



戸室地区急傾斜地対策事業